

## 7. 財政健全化に向けた取り組み

当市はこれまでも簡素で効率的な行財政運営を推進するため、行政改革を実施してきました。

例えば、効率的・合理的な事務事業を行うためにグループ制を導入し、定員削減に努めるとともに独自の給与削減をいち早く実施してきたほか、第三者機関による補助金・助成金の見直しや指定管理者制度の活用を含む民間委託の推進、行政評価制度の導入など、行政コスト削減に努めてきました。

しかし今後、市の財政は、最も厳しい時期を迎えることとなります。

これを乗り切るためには、平成22年度までの4年間で「財政健全化期間」と位置づけ、歳入の安定確保や行政経費の徹底削減を実施し、事務事業を見直すとともに、集中改革プランを前倒しして実施するなど、様々な取り組みを加速させる必要があります。

財政見通しでお示ししたとおり平成22年度までの財源不足は、約28.2億円に達することが見込まれますので、次の対策を講じてまいります。

### (1) 行政経費の縮減

財政効果見込み 7.3億円程度

#### ①少数精鋭を基本とした職員態勢の構築

少数精鋭を基本とした職員態勢の構築を図ります。

職員数は、平成16年度から平成19年度までの3年間で、531名から489名と42名の減員を行い、6.9億円の削減効果がありましたが、今後、3年間でさらに25名の減員を行い、平成22年度には464名体制を実現します。(平成16年度からの6年間で、職員67名 13%の削減を実施。)

#### ②嘱託員・臨時職員の縮減

嘱託員、臨時職員についても削減を実施します。

#### ③給与の独自削減

当市のラスパイレス指数は、平成18年度で91.5で、全道35市中29位で低位となっておりますが、現在の財政状況を踏まえ、本年4月から地域給を導入し、平均4.8%の削減を実施しました。(ただし、現給が

保障されているため、当分の間昇給しても給料額が変わらないという形で財政効果が現れます。)

また、平成16年度から給料や退職手当、期末勤勉手当、管理職手当の独自削減を実施し、約5.8億円の財政効果をだしていますが、さらに今後においても新たな独自削減を実施します。

#### ④事務経費・管理経費の縮減

事務経費の徹底した見直しを行い、各経費それぞれ目標を定め予算編成において削減するとともに、効率的な執行に努めます。

#### ⑤高利率市債の繰上償還

公的資金の高利率市債について、繰上償還をするためには、これまで補償金が必要でしたが、一部補償金の免除が認められることとなりましたので、この制度を活用し高利率市債の繰上償還を行い、後年度の公債費軽減を進めます。

## (2) 事務事業の見直し

財政効果見込み 1.7億円程度

#### ①普通建設事業の見直し

道路事業や公園事業、市営住宅事業、消防事業などで、市民生活に大きな支障を来たすものを除き、整備スピードを遅らせ、行政経費の縮減や市債借入の抑制を図ります。

なお、大規模な事業については、当面は実施できない状況ではありますが、それに代わるもので財政負担が比較的少なく、市民ニーズに対応することができるものについては、弾力的に対応します。

#### ②事務事業の見直し

事務事業評価等を参考に事業の緊急度、必要性などを考慮し、見直しを図ります。

なお、補助金・助成金については、平成17年度に第三者機関による見直しを行いました。留保分を含め再度見直しを行い縮減に努めます。

### (3) 歳入の確保

財政効果見込み 4.6億円程度

#### ①市税徴収率の向上

当市の市税徴収率は、平成17年度88.5%、平成18年度89.9%と向上しており、平成19年度以降も平均90.5%を見込んでいますが、さらに工夫、努力を行い1ポイント以上の徴収率の向上を目指します。

#### ②遊休不動産の売却

市が保有する土地の中で利用計画のないものについては、積極的に売却します。

#### ③受益者負担の適正化

受益者負担の適正化を図るため、集会施設の使用料、上下水道料金、し尿処理、ごみ処理手数料などについて見直しを行います。

#### ④退職手当債の活用

集中改革プランを上回る職員削減を実施することにより、10億円予定している退職手当債を1.8億円の上積みが可能となりますので、その活用を図ります。

### (4) 基金の計画的運用と適切な活用

財政効果見込み 14.6億円程度

使用目的が定められている基金については、その目的に沿って計画的な運用を行うとともに財源調整に充てることのできる基金については、財源不足の圧縮に努めながら適切な活用を図ります。

以上の取り組みの結果、平成22年度末の財源調整に充てる基金（財政調整基金、減債基金、備荒資金組合超過納付金）の残高は、5億円程度になる見込みです。

その他の特定目的基金（一般廃棄物処理施設整備基金、職員退職手当積立金、いきいき人とまち基金等）の残高は7.4億円程度になる見込みです。